

九州の観光客入込数 (単位千人)

		51年	52年	53年	54年	55年
熊本県	観光客入込総数(指数)	23,273(100)	21,969(94.4)	23,579(101.3)	24,590(105.7)	24,070(103.4)
	宿泊者数(指数)	6,184(100)	6,063(98.0)	5,624(90.9)	5,518(89.2)	5,429(87.8)
	宿泊率	26.6	27.6	23.9	22.4	22.6
福岡県	観光客入込総数(指数)	54,147(100)	55,775(103.0)	55,843(103.1)	57,072(105.4)	55,764(103.0)
	宿泊者数(指数)	4,879(100)	4,661(95.5)	4,889(100.2)	4,856(99.5)	4,610(94.5)
	宿泊率	9.0	8.4	8.8	8.5	8.3
佐賀県	観光客入込総数(指数)	16,890(100)	16,603(98.3)	16,859(99.8)	17,582(104.1)	17,386(102.9)
	宿泊者数(指数)	2,436(100)	2,459(100.9)	2,504(102.8)	2,693(110.6)	2,631(110.1)
	宿泊率	14.4	14.8	14.9	15.3	15.4
長崎県	観光客入込総数(指数)	20,023(100)	20,931(104.5)	20,549(102.6)	20,500(102.4)	20,557(102.7)
	宿泊者数(指数)	13,369(100)	12,412(92.8)	12,368(92.5)	12,028(90.0)	12,203(91.3)
	宿泊率	66.7	59.3	60.2	58.7	59.4
大分県	観光客入込総数(指数)	35,847(100)	37,359(104.2)	37,813(105.5)	38,814(108.3)	36,314(101.3)
	宿泊者数(指数)	8,464(100)	8,041(95.0)	7,886(93.2)	8,046(95.1)	7,791(92.1)
	宿泊率	23.6	21.5	20.9	20.7	21.5
宮崎県	観光客入込総数(指数)	8,292(100)	8,002(96.5)	7,964(96.0)	8,346(100.7)	8,187(98.7)
	宿泊者数(指数)					
	宿泊率					
鹿児島県 ※観統計は 宿泊客のみ	観光客入込総数(指数)	7,587(100)	7,434(98.0)	7,376(97.2)	7,497(98.8)	7,307(96.3)
	宿泊者数(指数)	7,587(100)	7,434(98.0)	7,376(97.2)	7,497(98.8)	7,307(96.3)
	宿泊率	100	100	100	100	100

指数は、小数第二位以下四捨五入

観光の経済に及ぼす波及効果と 大型観光キャンペーン

一般に観光は、地域経済に及ぼす波及効果が大きな産業といわれています。
具体的には、(一)観光消費が及ぼす効果、(二)観光投資が及ぼす効果の二つに分類されます。

— 観光消費が及ぼす効果と —
— 県産品愛用の必要性 —

観光消費が、地域の経済に及ぼす効果は、観光産業(宿泊施設、土産品店など)の所得と雇用を増加させるだけでなく、地域の関連産業の所得や雇用も増加させます。

一例をあげますと、



このように、多くの産業は、観光に何らかの関係があるので、観光振興による経済的波及効果は大変大きいものであります。

ところで、観光消費は、他地域からの物資移入の依存度が低いほど、経済的波及効果が大きいといえます。酒を例にとれば、県内の宿泊施設や飲食店で、県産酒を消費すればするほど、酒の関連企業の所得は増加し、その結果、県全体の産業に大きな波及効果を及ぼします。このように県産品の消費

は観光関係だけでなく、私達県民全体の問題でもあります。

酒だけではなく、料理、土産品などについても同様に、県産の材料を使用する必要が生じてきます。

観光投資の 効果について

観光消費が増加すれば、需要と供給の関係で観光投資も活発化します。(逆に観光投資が先行しなければ消費を誘導する場合もあります。)公共団体、私企業とにかかわらず観光投資の結果、地域の所得や雇用の増加に寄与するばかりでなく、他産業の生産力の増加をもたらします。

ホテルの建設↓建設会社(雇用と所得の増加)↓建設資材の消費

(資材会社の雇用と所得の増加)
↓原材料の消費↓生産力の増加
また観光の発展は、(一)観光財(土産品、飲食物)と観光用役(交通機関など)に増加を与えますが、これは、売上高そのものの増加と付加価値(関連産業)の増加であります。(二)企業所得と個人所得の増加という、所得の増加があります。(三)さらに、雇用の増加という雇用効果があります。

このように、観光が発展することは、長期的に地域に大きな経済的波及効果をもたらします。

昭和五十六年の全国の観光消費額は、八兆円を超えており、これは、GNPの三・〇二%に昇っています。九州経済白書によれば、このうち九州(沖縄含む)は、全国の一〇〜一二%(六、九〇〇億円)と推定され、更に、熊本は九州の一〜一二%(一、一五〇億円)と見込まれます。この一、一五〇億円は、純粋な観光消費額で、前述のとおり、付加価値を加えると、二、〇〇〇億円は超えるものと推定されます。



観光が地域経済に及ぼす波及効果は大きい

熊本県の 観光現況

本県の観光客入込総数は、昭和五十一年の二千三百二十七万三千人から、昭和五十五年には二千四

百八万人へ微増の状態です。しかし、観光消費額の大きい宿泊者数については、阿蘇の爆発が影響したためか、六百十八万四千人から五百四十二万九千人へと落ち込んでいます。さらに、宿泊率は二